

《中国自動車情報》

中国、新車販売の伸び率縮小 10月は8・8%増、輸出好調続くも国内販売が落ち込む

中国自動車工業協会が11日発表した10月の新車販売台数（輸出含む）は前年同月比8・8%増の332万2千台だった。国内販売の伸びが鈍化したことにより、伸び率は9月の14・9%増から縮小した。輸出は22・9%増と高い伸びが続いた。一方で、国内販売は5・8%増で、10%台の伸びだった9月から縮小した。新車販売の起爆剤となってきた新型車への買い替えを支援する補助金の支給を打ち切る地域が拡大していることが響いたとみられる。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）などからなる「新エネルギー車」の国内販売は相対的に好調を維持している。10月の国内販売のうち新エネ車は12・1%増の145万9千台だった。国内販売に占める新エネ車の割合は54・9%となった。日系自動車大手3社の中国市場における10月の新車販売は、日産自動車が前年同月比10・9%増だった一方で、トヨタ自動車は6・6%減、ホンダは20・6%減だった。日産は、今年4月に発売したセダンタイプのEV「N7」の堅調な販売が牽引している。

中国販売で日産5か月連続の増加、新型のEV好調 10月、トヨタとホンダは減少

日系自動車大手3社の中国市場における10月の新車販売台数が10日、出そろった。日産自動車は今年投入した電気自動車（EV）の新型車の販売好調が続いて前年同月比でプラスを確保した。トヨタ自動車とホンダは市場環境の厳しさもあって前年同月の実績を下回った。日産は前年同月比10・9%増の6万7855台だった。プラスは5カ月連続。4月に発売したセダンタイプのEV「N7」の販売が底堅さを保っている。日産によると、N7の10月の販売台数は6540台だった。トヨタは6・6%減の16万900台だった。2カ月連続で前年実績を下回った。EVの販売は好調だったが、新型車への買い替えを支援する補助金の支給を打ち切る地域が拡大していることなどが逆風となった。ホンダは20・6%減の5万9886台。2カ月連続でマイナスだった。中国市場で販売が伸びているEVのラインアップが不足していることが響いている。1~10月の累計はトヨタが前年同期比3・5%増の146万2600台、ホンダが20・5%減の52万7740台、日産が5・9%減の52万4993台だった。

トヨタ、中国で新型EV「bZ7」を発表 ファーウェイ技術採用

トヨタ自動車の中国合弁会社「广汽トヨタ」は21日、中国で電気自動車（EV）のセダン「bZ7」を発表した。通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）や自動運転新興のモメンタなど中国企業の技術を採用した。現地消費者の嗜好に合った商品で販売拡大を狙う。

トヨタ、10月の中国新車販売6・6%減

トヨタ自動車 <7203> は10日、10月の中国新車販売台数が前年同月比6・6%減の16万0900台だったと明らかにした。前年実績を下回るのは2カ月連続。1~10月は前年同期比3・5%増の146万2600台だった。

ホンダ、10月の中国新車販売20.6%減

ホンダが10日発表した10月の中国新車販売台数は前年同月比20.6%減の5万9886台だった。前年割れは1年9カ月連続。

中国のEV・PHV、200万円台の販売最多に 海外にも安値攻勢

中国の車市場で価格競争が激化している。21日開幕した「広州国際汽車展覧会（広州モーターショー）」では各社が300万円を切る新車を打ち出した。1~9月には電気自動車（EV）など新エネルギー車の販売価格は200万円台が最多になった。各社の安値攻勢は海外にも及びつつある。

テスラ中国販売が大幅減、2万台割れ目前

米電気自動車（EV）大手テスラの10月の中国販売台数は、前年同月比35.76%減の2万6006台と大幅に落ち込み、2022年11月以来の低水準となった。前月の7万1525台からは63.64%減少した。主力の「モデルY」の販売台数は1万9488台と前月比で3万1685台減、「モデル3」は6518台と1万3834台減少した。中国乗用車協会（CPCA）によると、テスラの10月の中国シェアは前月の5.5%から2.0%に下落した。2024年10月は3.4%だった。2025年に入ってから、テスラの中国販売は減少傾向にあり、1~9月の累計販売台数は前年同期比10.27%減の60万6364台となった。10月の落ち込みが大きかったのは、テスラの上海工場が中国の国慶節（建国記念日）連休に合わせて休業することも関係しているとみられる。ただし関係者によると、ここ3年の10月販売は前月比で大幅に減少する傾向が見られたが、今年の減少幅が最も大きかったという。一方、上海工場からの輸出は10月も好調で、ここ2年で最高の3万5000台余りとなった。とくに、モデルYの輸出台数は前年同月比で214%増加した。

中国新興EV10月販売：零跑汽車が7万台で8カ月連続の首位、「4万台クラブ」も乱立

中国の主な新興電気自動車（EV）メーカーが、2025年10月の新車販売（納車）台数を発表した。10月は「国慶節（建国記念日）」の大型連休があるため、例年新車販売が伸びる。さらに、12月末で新エネルギー車を対象とする車両取得税の免除措置が終了するのを見据えた駆け込み需要なども重なり、各社の販売台数を押し上げた。零跑汽車（Leap Motor）は初の7万台超えを果たし、圧倒的首位の座を盤石にした。2~5位はファーウェイ支援の問界（AITO）、小米汽車（Xiaomi Auto）、小鵬汽車（XPeng Motors）、蔚来汽車（NIO）の順で、いずれも4万台超の混戦状態となった。上位陣がいずれも前年同月比で販売台数を伸ばすなか、かつて飛ぶ鳥を落とす勢いを誇った理想汽車（Li Auto）は販売台数を大きく減らし、明暗が別れる結果となった。

中国BYD“逆上陸”、日本専用の軽EV「ラッコ」を世界初公開 2026年発売へ

2025年10月29日に開幕した「Japan Mobility Show 2025（旧・東京モーターショー）」で、中国電気自動車（EV）のBYD（比亞迪）は同社初となる軽EV「RACCO（ラッコ）」を発表した。BYDは世界最大のEV（BEV・PHEV含む）メーカーとして知られる。日本市場では、2015年に電気バス事業からスタート、これまでに約500台を全国の事業者へ納入し、国内電動バス市場で約70%のシェアを誇る。2023年1月からは乗用BEVの販売も開始し、SUV「アット3（元PLUS）」、ハッチバック「ドルフィン（海豚）」、セダン「シール（海豹）」、SUV「シーライオン7（海獅07）」を順次投入。2025年10月時点での累計販売台数は7123台に達している。

中国EV市場で「首位BYDに陰り」、10月販売が44万台に減速

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は、2025年10月の新エネルギー車（NEV）の販売台数が44万1700台となり、前年同月比で12%減少した。依然として市場シェア首位を維持してはいるが、成長鈍化が鮮明となった。1～10月の累計販売台数は前年同期比14%増の370万1900台だった。うちバッテリー電気自動車（BEV）が34.5%増の182万8500台と大きく伸びる一方で、プラグインハイブリッド車（PHEV）は2.7%減の182万7300台とほぼ横ばいだった。ちなみに、競合の吉利汽車（Geely）は10月の販売台数が初めて30万台を突破し、BYDの背後に迫っている。

小鵬が初のPHV発売 航続距離はEVの2倍超、価格は750万円から

中国の電気自動車（EV）新興、小鵬汽車（シャオペン）は6日、プラグインハイブリッド車（PHV）の予約販売を始めた。EV専業だった同社がPHVを手掛けるのは初めて。多目的車（MPV）「X9」に、PHVに分類されるレンジエクステンダーEV（EREV）モデルを追加した。EREVはEVに発電用の小型エンジンを搭載して航続距離を伸ばす。

理想汽車「MEGA」が走行中に出火——1万1411台をリコール、EV安全性に新たな懸念

中国上海市で10月23日、電気自動車（EV）メーカーの理想汽車（Li Auto）のミニバン「MEGA」が走行中に車体下部から突然火花が出て、およそ数十秒後には車体全体が炎上し、最終的に車両は骨組みだけを残して焼失した。運転手と助手席の同乗者はすぐに脱出したため、人的被害はなかった。事故車は現在、関係当局などによる検証・検査が進められており、詳しい事故原因はまだ特定されていない。中国では10月13日、小米（シャオミ）のEV「SU7」が追突後に炎上し、車内に取り残された運転手が死亡する事故が起こっており、社会の関心がEVの安全性に集まっているなかで今回の事故が発生した。理想汽車は10月31日、車の所有者に謝罪。2024年に生産した1万1411台のMEGAをリコール（回

収・無償修理）すると発表した。対象となる車両は、冷却液の防腐性能が不十分なため、特定条件下でバッテリーなどの冷却用アルミ板が腐食し、液漏れを起こす可能性があり、極端な場合にはバッテリーの熱暴走につながるという。

中国EVミニバン「ZEEKR 009」が日本上陸、社長車や富裕層インバウンドに照準 フォロフライ1300万円から輸入で提供

中国の電気自動車（EV）メーカー「Zeekr（ジーカー）」が、2026年にも日本市場で大型EVミニバン「ZEEKR 009」の販売を開始する。販売を担うのは、京都大学発のスタートアップで、商用EV関連事業を展開するフォロフライだ。同社の小間裕康社長がJapan Mobility Show 2025（東京モビリティショー）の会場で明らかにした。ジーカーは中国の自動車大手・吉利汽車グループ傘下の高級EVブランドで、日本市場への参入は初めてとなる。中国勢ではBYD（比亞迪）に続く動きだが、国土交通省の型式指定を取得しての本格展開ではなく、フォロフライが独自に輸入して販売する形だ。販売価格は1300万円からで、2026年の発売を予定している。小間社長は「すでに数十台の予約が入っており、企業経営者や富裕層からの引き合いが強い。年間1000台規模の販売を目指す」とコメントした。



BYD、日本で初のPHEV「シーライオン6」投入 “日本の声”を反映させた改良点は？

中国の電気自動車大手「BYD（比亞迪）」は、10月30日に開幕した「Japan Mobility Show 2025（旧東京モーターショー）」で、日本市場向けとしては初となるプラグインハイブリッド車（PHEV）「シーライオン6」を披露した。BYDは2015年に日本で電気バス事業を開始して以降、これまでに約500台を納入し、国内シェアは約70%に達する。2023年1月には乗用車のBEV市場にも参入し、SUV「アット3（中国名：元PLUS）」、ハッチバック「ドルフィン（海豚）」、セダン「シール（海豹）」、SUV「シーライオン7（海獅07）」を順次投入。2025年10月時点の乗用車累計販売台数は7123台となった。



テスラの10月中国販売台数、3年ぶり低水準 シャオミは過去最高

米電気自動車（EV）大手テスラの10月の中国での販売台数は前年比35.8%減の2万6006台と、3年ぶりの低水準に落ち込んだ。激しい競争や需要低迷で苦戦した。9月は7万1525台だった。中国のEV市場におけるテスラのシェアは10月は3.2%と、9月の8.7%から大幅に縮小した。一方、中国乗用車協会が発表したデータによると、10月の中国製テスラ車の輸出台数は3万5491台と、2年ぶりの高水準に達した。競合のシャオミは、事故により安全性に対する懸念が高まっているにもかかわらず、10月の販売台数は4万8654台と過去最高を記録した。

日産、中国で新型PHV「N6」の予約販売開始 240万円からの低価格帯で

日産自動車は13日、中国で新型のプラグインハイブリッド車（PHV）「N6」の予約販売を始めた。価格は10万9900元（約240万円）からで、現地主導で開発し機能にこだわりつつ価格は抑えた。4月に発売した電気自動車（EV）に続いて低価格の電動車を増やし、販売をテコ入れする。中国の合弁ブランド「東風日産」が13日に予約販売を始め、12月上旬に正式に発売する。

中独合弁の一汽VW、3000万台目をラインオフ 中国で乗用車メーカー初

自動車大手の中国第一汽車集団とドイツ・フォルクスワーゲン（VW）の合弁企業、一汽大衆汽車の3000万台目となる完成車がこのほど、ラインオフした。同社は中国で、累計生産台数が3000万台に到達した初の乗用車メーカーとなった。1991年設立の一汽大衆汽車は、VW、アウディ、ジェッタの三大ブランドをはじめ、30数車種を生産している。VWの中国法人、大衆汽車集団（中国）のラルフ・ブランドシュテッター会長兼最高経営責任者（CEO）は、「私たちにとって、3000万台到達は間違いなく卓越したマイルストーンだ」と語り、チームワークの力と互いを信頼する温かさを結集させた結果であり、中国一汽との長期的で安定した戦略的パートナーシップも示していると述べた。

運転支援＝自動運転」誤解に歯止め——中国が運転支援機能の国家標準策定へ、ドライバー監視を強化

中国で自動車のスマート化が進むにつれて、先進運転支援機能（ADAS）の利用も拡大している。ACC（アダプティブ・クルーズ・コントロール）やLKA（レーン・キーピング・

アシスト）などが広く搭載されるようになったが、自動車メーカーごとに仕組みや名称、機能は大きく異なっている。販売時の説明で「運転支援」を「自動運転」と言い換えてしまうことも多く、誤用と事故のリスクが高まるのに伴い、明確な安全基準と統一規則を求める声が相次いでいる。自動運転レベル2に当たる複合運転支援機能について、「要求」では主に下記6点の基準を示した。

- 1.自動運転システムのレベルを明確に区分し、複合運転支援機能は自動運転システムに該当せず、ドライバーが運転に対して最終責任を負う。
- 2.複合運転支援システムのレベルを明確に区分し、各レベルに応じた安全要件と走行環境条件（ODD）の制限を設ける。
- 3.複合運転支援システム安全検証試験の要件と方法を明確にし、判定基準を統一する。
- 4.乗用車と商用車の複合運転支援システムの要件は同一とし、車種の違いによる基準の緩和はしない。
- 5.運行期間中の事故判定とデータ分析の根拠を明確にし、追跡と責任の所在を明確化する。
- 6.ドライバーが適正に複合運転支援システムを使用すべきことを明確にし、誤解や濫用を防ぐ。

「中国版テスラ」小鵬汽車、ついにロボタクシー事業参入 アリババ・高徳地図と提携

中国の電気自動車（EV）メーカー「小鵬汽車（Xpeng motors）」の何小鵬CEOは11月5日、年次イベント「小鵬科技日（XPENG AI Day）」に登壇し、自動運転タクシー（ロボタクシー）事業参入に向け、アリババグループ傘下の地図アプリ大手「高徳地図（Autonavi）」と戦略提携を締結したと発表した。高徳は小鵬のロボタクシー事業における最初の提携パートナーとして、中国および海外市場でのロボタクシー事業展開を共同で推進する。小鵬は2026年に自社開発の自動運転車3車種を投入し、ロボタクシーの試験営業を開始する。これらの車両は高徳の配車プラットフォームと連携し、利用者は高徳のアプリからロボタクシーを直接呼び出せるようになる。

テスラ「FSD」、ついに中国で全面解放か マスク氏「2026年初めに可能」

米電気自動車（EV）大手テスラのイーロン・マスクCEOは11月6日に開かれた定時株主総会で、独自の高度運転支援システム「フルセルフドライビング（FSD）」はすでに中国で部分的な認可を受けており、2026年2～3月ごろには全面的な認可を取得できる可能性があると説明した。テスラは今年2月、中国でFSDの簡易版を導入した。これは都市部の特定のシーンでの運転支援に焦点を当てたもので、実質的には自動運転レベル2に相当し、米国版FSDとも大きく違う点もある。テスラは現在、中国市場で激しい競争に直面しており、FSDが販売拡大の重要な鍵になると見られている。しかし、レベル3以上の自動運転を実現するには、技術審査、高精度地図の適法性、データの国内保存要件、関連法規の整備など、複数の障壁を乗り越える必要がある。

東風汽車傘下の高級EV「嵐図（VOYAH）」、30万台目ラインオフ 1～10月納車は82%

増

中国自動車大手の東風汽車集団傘下で新エネルギー車（NEV）ブランド「嵐図（VOYAH）」を手掛ける嵐図汽車科技は10日、30万台目のフルサイズSUV（スポーツタイプ多目的車）「嵐図泰山」をラインオフした。これは嵐図が中国の中央企業（中央政府が管轄する国有企業）・国有企业の高級新エネ車ブランドとして初めて30万台に到達したことを示し、東風汽車が年間100万台とする新エネ車販売目標を実現するための重要な一步でもある。



「三輪車が電力インフラに」　中国クリーンテック、太陽光発電モビリティで新興国市場を開拓

中国のシンクタンク・海国図智研究院（Intellisia Research Institute）傘下の新エネルギー技術開発企業はこのほど、エンジェルラウンドで約1000万元（約2億円）規模の資金を調達した。同社は、露天商や移動販売業者を対象に太陽光発電・蓄電一体型の小型モビリティソリューションを開発しており、調達資金は主に技術開発、生産ラインの構築、海外市場の開拓に充てる方針だ。同社が手がけるのは、太陽光パネルを搭載した三輪車によるモバイル型エネルギー・プラットフォームである。グリーンエネルギー、コールドチェーン、デジタルシステムを一体化した移動式ソリューションとして、東南アジアや南アジアなどの新興市場で小売業者が抱える電力不足、冷却設備の未整備、経営効率の低さといった課題の解決を目指す。



《自動車関連情報》

10月の国内新車販売、4カ月連続マイナス　日産・トヨタ不振で

自動車販売の業界団体が4日発表した10月の国内の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比2%減の39万5189台だった。前年実績を下回るのは4カ月連続。日産自動車が2割減と販売台数を最も落としたほか、トヨタ自動車やホンダなど主要メーカーも軒並み販売を減らした。日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）の統計をまとめた。登録車は4%減の24万7883台。軽自動車は3%増の14万7306台と4カ月ぶりに増加に転じたものの、登録車は4カ月連続で減った。メーカー別では日産が22%減の2万7703台だった。軽自動車「ルークス」以外では新型車の販売が乏しく、競争力が落ちている可能性がある。トヨタは5%減の12万9489台、ホンダは8%減の4万8960台と落ち込んだ。マツダは27%減の1万757台、三菱自動車は18%減の7978台、SUBARUは7%減の8400台と各メーカーとも低調だった。一方、ダイハツは27%増の5万9997台と市場をけん引した。認証不正発覚から初めての新型車となる軽自動車「ムーヴ」を6月に販売し、好調を持続している。スズキも6%増の6万3955台だった。軽自動車販売ではダイハツが23年12月以来1年10カ月ぶりに首位に立った。

10月の主なブランド別新車販売台数	登録車		軽自動車
	ブランド名	登録車	軽自動車
トヨタ	12万7409 (▲5.6)	2080 (6.1)	
ホンダ	2万8634 (▲2.3)	2万0326 (▲15.1)	
スズキ	1万7221 (51.4)	4万6734 (▲4.8)	
日産	1万5913 (▲28.8)	1万1790 (▲10.8)	
マツダ	8071 (▲31.2)	2686 (▲11.4)	
レクサス	7987 (20.9)	— (—)	
スバル	7001 (▲8.1)	1399 (0.9)	
三菱自	3529 (▲1.6)	4449 (▲27.4)	
ダイハツ	2180 (▲24.5)	5万7817 (30.2)	
その他	2万9938 (—)	25 (—)	
合 計	24万7883 (▲4.3)	14万7306 (2.9)	
登録車と軽自動車の合計			39万5189 (▲1.8)

※登録車は該を除く。自動車会連合会は日本全国の自動車販売台数。

9月の欧州新車販売、中国BYDは5倍に急伸 米テスラは1割減の明暗

欧州自動車工業会（ACEA）が10月28日、欧州連合（EU）域内の9月の新車登録台数（販売台数）を発表した。中国BYDは前年同月比272.1%増の1万3221台と大幅に伸びた。さらに、英国および欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国のアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、イスを含めた欧州全域での9月の販売台数は約398%増の2万4963台に達した。積極的なモデル投入戦略、非常に競争力のある価格設定、継続的な品質向上によって、BYDは欧州の消費者から幅広い支持を集めつつある。一方、米テスラの欧州全域での9月の販売台数は10.5%減の3万9837台で、1~9月の累計販売台数は前年同期比で28.5%減少した。米国の関税政策の影響を懸念し、欧州市場での納車を加速させているものの、販売台数は依然として振るわない。同社は需要の掘り起こしを狙い、製品ラインの見直しを進めており、最近では「モデルY」と「モデル3」の低価格版を投入している。

伊予鉄、松山市で「運転席なし」自動運転バス運行へ 中国WeRide製EVバス導入

愛媛県松山市に拠点を置く伊予鉄グループは、2026年1月から松山市中心部及び道後温泉周辺で、「レベル4（L4）」に対応した自動運転路線バスの運行を開始すると発表した。路線バスとしては全国初の試みとなり、深刻化する運転士不足への新たな解決策として注目が集まっている。伊予鉄はすでに2024年12月から松山観光港－高浜駅間の限定エリアでL4のバス運行を先行して実施しており、その実証成果を踏まえ、より交通量の多い市街地へと運行範囲を拡大するものとなる。運行を担うのは伊予鉄バスで、松山環状線と、新設される道後温泉－松山城を結ぶ2路線で運行を開始する予定だ。運賃は完全キャッシュレスで、環状線が一律230円。



マツダ、生き残りへ脱米国依存 4~9月は5年ぶり最終赤字

マツダが7日発表した2025年4~9月期の連結決算は、最終損益が452億円の赤字（前年同期は353億円の黒字）だった。米国の高関税政策に加え、中国や欧州での販売が苦戦し、同期間で5年ぶりの赤字となった。米国販売が全体の3割を占め、関税の影響が大きい。米国依存を抑え、日本や欧州などの販売を伸ばせるかが問われる。

10月車名別販売、トヨタ「ヤリス」が6カ月ぶり首位 ムーヴ2位

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）が7日発表した10月の車名別新車販売は、トヨタ自動車の小型車「ヤリス」が6カ月ぶりに首位に立った。6月に新型車を発売したダイハツ工業の軽自動車「ムーヴ」は前月の4位から2位に浮上した。ヤリスは前年同月比1%増の1万7041台だった。2025年4月以来6カ月ぶりに首位に立った。2月に一部改良し、特別仕様車も設定した効果が続いている。都市部でも取り回しがしやすいサイズや燃費性能の高さから人気が根強い。2位はダイハツのムーヴで、3.1倍の1万6015台だった。23年に不正問題が発覚してから初めての新型車として6月に発売し、好調を維持している。ダイハツはムーヴがけん引し軽自動車の新車販売で1年10カ月ぶりに首位に返り咲いた。3位はスズキの軽自動車「スペーシア」で1%増の1万4420台だった。9月まで5カ月連続で首位だったホンダの軽自動車「N-BOX」は24%減の1万2784台で5位に転落した。乗用車の電気自動車（EV）販売は35%増の5858台だった。新車販売に占めるEVの割合は1.8%で前年同月より0.5ポイント上がった。ホンダが9月に発売した軽EV「N-ONE e:」が1141台で全体を押し上げた。

EV電池の供給過剰続く、30年に需要の2.9倍 米アリックス調査

米コンサルティング大手のアリックスパートナーズは14日、電気自動車（EV）向け電池の世界生産能力は2030年度に需要の2.9倍になると見通しを発表した。EV市場が停滞する半面、電池の供給能力は拡大を続ける。車載電池メーカー各社が苦境に直面する可能性が高まっている。アリックスの試算では、30年度のEV電池の世界生産能力は合計で6136ギガワット時にのぼる。需給バランスを地域別にみると、中国で供給能力が需要の3.6倍、欧州で1.9倍、その他は2.4倍になる見通しだ。25年度のEV電池の生産能力は合計で4336ギガワット時で、需要の4.3倍に達するという。需給ギャップは縮小するものの、5年後も供給

過剰の状態が続くという。アリックスが大手電池メーカーの財務安定性を分析すると、ほとんどの企業でスコアの悪化がみられたという。中国を中心にEV普及を見込んだ企業が電池の生産能力を増強してきたが、米国や欧州などでEV新車販売予測は下方修正の傾向にある。自動車メーカーやサプライヤー含め、世界的に電池事業の見直しが進む可能性がある。

インド10月乗用車販売、減税で17%増 祭事商戦も需要押し上げ

インド自動車工業会（SIAM）が14日発表した10月の乗用車販売台数（出荷ベース）は46万739台で前年同月より17%増えた。9月下旬から始まった減税の効果が月間を通じて反映され、ヒンズー教の祭事商戦も重なって需要を押し上げた。10月として過去最高の販売となった。

《その他の情報》

テスラ、マスク氏への巨額報酬案の賛成率76.6%に 前回を上回る

米電気自動車（EV）大手テスラは7日、6日に開催した定時株主総会の議決権行使の結果を公表した。イーロン・マスク最高経営責任者（CEO）への約1兆ドル（約154兆円）の報酬案に対する賛成率は76.6%だった。2024年の総会で560億ドルの報酬案を承認した際の賛成率（約72%）を上回った。同社が米証券取引委員会（SEC）に提出した資料で明らかになった。

中国、リチウム供給で自立達成 炭酸・水酸化リチウムともに世界最大の生産国に

中国非鉄金属工業協会は10月29日、中国がすでにリチウム製品の自立的な供給体制を確立していると明らかにした。同協会の林如海副秘書長は同日の記者会見で、中国の炭酸リチウム、水酸化リチウムなどリチウム塩、金属リチウムとその合金、リチウムイオン電池の正極材料、電解質などの製品の生産量が数年連続で世界一を維持していると説明した。データによると、今年1～9月の中国の炭酸リチウム生産量は約58万8000トン、水酸化リチウムは約30万3000トンだった。リチウム塩産業は主に江西、四川、青海、江蘇、山東などの省に分布している。

川柳

- ◎どうしても、「働け」にしか、聞こえない
- ◎もういいよ、トランプ・サンタ、来ないかな
- ◎おこめ券、なんとスケールが、小さいの

◎同じ道、増える歩数、万歩計

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)